

新規・継続等	新規	分野	農地保全等の地すべり対策	事業番号	1	事業名	地すべり対策						
市町村名	中野市		ふりがな箇所名	ななま 七瀬		事業年度 (完了年度は見込み)	H23 年度～	H27 年度		年度			
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)	排水路工 L=900m、横孔ボーリング工 L=3,320m、土止工 L=220m、ボーリング洗浄工 L=4,870m				H22年度末事業進捗率	0 %						
	H23年度以降実施内容	同上				本工事費等ベース	0 %						
	H23年度実施内容	横孔ボーリング工 L=300m				用地補償費ベース	- %						
	年度	全体事業費	H21年度まで	H22年度	H23年度	H23年度以降残							
	事業費計(千円)	150,000	0	0	20,000	150,000							
財源内訳	国庫支出金	75,000	0	0	10,000	75,000							
	その他												
	県債	67,000	0	0	9,000	67,000							
	一般財源	8,000	0	0	1,000	8,000							
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評価			部	政策評価課				
								ランク	評点	ランク	評点		
	(20) 必要性	保全対象人家	■ 10戸以上	□ 1～9戸	□ 0戸未満	A	5	A	5	5	5		
		保全対象公共施設	■ 2箇所以上	□ 1箇所	□ なし							5	5
		保全対象に弱者施設があるか	□ 重要施設	□ 一般施設	■ なし							0	0
		保全対象(農地・農業用施設)	□ 危険ため池又は農地10ha以上あり	■ 受益1～10ha以上の農業用施設または流域対策上保全すべき農地あり	□ 受益1ha未満の農業用施設、その他の農地							5	5
		小計										15	15
	(15) 重要性	過去の災害履歴	■ 過去5年以内	□ 過去20年以内	□ なし	A	5	A	5	5			
		交通遮断による地域経済などへの影響	□ 大	■ 中	□ 小						3	3	
		防災計画上の位置づけ	■ 位置付けあり	□ 位置付けなし							5	5	
		小計									13	13	
	(10) 効率性	費用対効果(B/C)	■ B/C1.5以上	□ B/C1.0以上1.5未満	□ B/C1.0未満	A	7	A	7	7			
		早期発現度(残事業年数)	□ 4年以内	■ 5年以上7年以下	□ 8年以上						2	2	
		小計									9	9	
	(35) 緊急性	地すべり活動度	□ 顕著な動きがある	■ 軽微な動きがある	□ 動き無し	A	10	A	10	10			
		計画安全率の達成	■ 達成しない	□ 達成した							10	10	
		下流の堰堤等の整備状況(他所管含む)	■ なし	□ あり(概ね満砂)	□ あり(ポケットあり)						10	10	
		小計									30	30	
	(20) 計画熟度	地域からの要望	■ 地域住民の内発的な活動が強い	□ 市町村からの要望がある	□ 特に要望ない	B	6	B	6	6			
		事業情報の共有	□ 関係者以外に広く周知	■ 関係者を中心に周知	□ 特に周知してない						3	3	
住民参加の状況		□ 住民が計画策定に直接参加	■ 住民や市町村の意見を計画策定に反映	□ 住民意見は反映していない	4						4		
小計					13						13		
費用対効果(B/C)		4.36		評価の合計			A	80	A	80			
事業周知	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	七瀬地区の位置する長丘丘陵は、かつて善光寺平に広がっていた湖の堆積で形成されたと考えられている比較的軟質な地層である豊野層により構成されている。豊野層は比較的軟質であるうえ、長野盆地西縁断層の影響による構造運動の影響を強く被っているため斜面崩壊や地すべりの発生しやすい素因を有している。近年、農地下流・人家裏の斜面で崩落が頻発している他、市道でも変状が拡大するなど、地すべりの兆候が見られている。											
	地域からの要望経緯	地区役員が定期的に見回りを行い、その結果が地方事務所に報告されている。地区内に異変がある場合には、その都度現地を確認して地元要望のとりまとめを行っている。											
	事業説明等の経緯	H21.11.13 区長・地区役員・市と現地調査 H22.2から詳細踏査 H22.3.23 事業計画説明 H22.4.12～16 懸案箇所現地調査											
	環境・景観への配慮項目	構造物を立木に影響の少ない位置に設置するとともに、土止工は自然石を使用したふと籠にするなど、コンクリートの使用を極力控え、周辺環境と一体となるよう配慮する。また、ボーリング削孔水など工事に伴い発生する汚泥についても沈殿槽を設ける等の措置を行って水質保全に努め、自然環境への被害を低減する。											
	他事業・プロジェクトとの関連	特になし。											
特記事項	地すべり区域内には人家が多く、近年増加の傾向にあるゲリラ豪雨の際には小崩落が続発していることから、住民から不安の声が上がっている。地域の安全安心を維持するために地すべり対策事業の実施が必要である。												
地域の合意形成	■ 全員賛成		□ 概ね賛成	□ 過半数賛成	□ 動向不明	□ その他							
部意見	人家や農地を含む地すべりブロックの活動が確認されており、地すべり被害拡大防止のため、地区の追加指定と早急な対策が必要である。			政策評価課 意見	必要性、重要性、緊急性が認められる。								